

令和 6 年能登半島地震及び豪雨への 指定都市の対応について

令和 6 年 1 1 月 1 8 日
指定都市市長会

令和 6 年能登半島地震への対応

経緯（令和6年能登半島地震）

日 付	内 容
1月1日	16時10分に、石川県能登地方において震度7の地震を観測したことに伴い「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」に基づく準備体制に移行 - 指定都市市長会中央連絡本部を設置
1月2日	- 浜松市を情報連絡員（リエゾン）として石川県庁へ派遣を決定 - 総務省の応援職員派遣制度に基づき、災害マネジメント総括支援チームとして浜松市を珠洲市、名古屋市を七尾市へ派遣を決定
1月3日	- 行動計画の適用を決定（対口支援の開始） - 指定都市市長会中央支援本部の設置を決定 本部長：久元 喜造 会長（神戸市長） 副本部長：大西 一史 危機管理・新型コロナウイルス対策担当市長（熊本市長） - 石川県庁に現地支援本部の設置を決定 本部長：難波 喬司（静岡市長）
2月28日	現地支援本部の機能を中央支援本部に継承
8月5日	中央支援本部を解散し、行動計画の適用を終了

総括支援について（令和6年能登半島地震）

応急対策職員派遣制度に基づき、災害マネジメント総括支援チームを派遣しました。

被災市町	指定都市	派遣決定日	派遣期間
石川県珠洲市	浜松市	1月2日	1月3日～4月15日
石川県七尾市	名古屋市	1月2日	1月3日～6月21日

＜参考＞ 都道府県の派遣状況

被災市町	都道府県
石川県輪島市	三重県
石川県穴水町	静岡県
石川県能登町	滋賀県
石川県志賀町	愛知県

対口支援について（令和6年能登半島地震）

行動計画に基づく対口支援として、**延べ30,092名**の指定都市職員を被災市町へ派遣しました。

※（参考）都道府県等の指定都市以外の自治体を含むと115,959名

＜行動計画に基づく指定都市職員の派遣人数の推移＞



対口支援について（令和6年能登半島地震）

被災市町	指定都市	派遣決定日	派遣期間	主な支援内容
石川県輪島市	川崎市	1月4日	1月7日～5月29日	・避難所運営 ・支援物資の荷捌き等 ・建物被害認定調査 ・罹災証明交付 ・公費解体受付等
	大阪市	1月4日	1月5日～5月31日	
	堺市	1月4日	1月5日～5月31日	
	静岡市	1月7日	1月9日～5月30日	
	北九州市	1月18日	1月19日～5月30日	
	福岡市	1月18日	1月19日～5月30日	
石川県珠洲市	浜松市	1月3日	1月4日～8月4日	・避難所運営 ・支援物資の荷捌き等 ・建物被害認定調査 ・罹災証明交付 ・広報・広聴業務の支援 ・公費解体受付等
	千葉市	1月4日	1月7日～4月30日	
	神戸市	1月4日	1月5日～7月6日	
	熊本市	1月8日	1月10日～3月31日	
石川県七尾市	名古屋市	1月3日	1月9日～6月18日	・避難所運営 ・建物被害認定調査 ・罹災証明交付 ・公費解体受付等
	さいたま市	1月4日	1月6日～6月21日	
	京都市	1月4日	1月5日～6月21日	
	相模原市	4月30日	5月14日～6月18日	

対口支援について（令和6年能登半島地震）

被災市町	指定都市	派遣決定日	派遣期間	主な支援内容
石川県志賀町	横浜市	1月4日	1月8日～4月25日	・在宅避難者調査 ・建物被害認定調査 ・罹災証明交付 ・行政窓口支援
	岡山市	1月7日	1月12日～4月12日	
	広島市	4月30日	5月13日～6月8日	
石川県宝達志水町	札幌市	1月6日	1月10日～6月29日	・建物被害認定調査 ・罹災証明交付 ・独居高齢者の支援 ・公費解体受付等
石川県金沢市	仙台市	1月6日	1月9日～3月14日	・避難所運営
石川県津幡町	相模原市	1月4日	1月10日～2月9日	・建物被害認定調査 ・罹災証明交付 ・災害ごみの受付業務
石川県内灘町	仙台市	1月6日	1月9日～4月24日	・建物被害認定調査
石川県加賀市	静岡市	1月3日	1月6日～3月1日	・建物被害認定調査 ・避難者の健康管理支援 ・被災住宅の応急修理相談支援
富山県高岡市	広島市	1月7日	1月9日～1月20日	・建物被害認定調査 ・罹災証明交付

行動計画以外の主な支援について

- 緊急消防援助隊の派遣
 - 災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣
 - 応急給水・水道施設復旧支援活動
 - 下水道復旧支援活動
 - 災害廃棄物の収集活動
 - 保健師等による保健・健康支援活動
 - 避難中学生の学習指導、生活衛生支援
 - 被害建物の応急危険度判定
 - 市営住宅の提供
 - 支援物資の提供
- 等

令和 6 年 9 月の能登豪雨への対応

経緯（令和6年9月の能登豪雨）

日付	内 容
9月21日	- 石川県輪島市、珠洲市及び能登町に大雨特別警報が発表されたことに伴い「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」に基づく準備体制に移行 - 指定都市市長会中央連絡本部を設置
9月23日	- 行動計画の適用を決定（対口支援の開始） - 指定都市市長会中央支援本部の設置を決定 本部長：久元 喜造 会長（神戸市長） 副本部長：大西 一史 危機管理担当市長（熊本市長）

対口支援について（令和6年9月の能登豪雨）

被災市町	指定都市	派遣決定日	派遣期間	主な支援内容
石川県輪島市	北九州市	10月4日	10月17日～10月29日	・建物被害認定調査
石川県珠洲市	浜松市	9月23日	10月3日～10月18日	・建物被害認定調査
	千葉市	10月1日	10月3日～	・罹災証明交付

中長期派遣について

中長期派遣の状況について（令和6年9月3日現在）

（１）技術職員（土木職・建築職）について

指定都市 19 市から、**計 38 名**の技術職員を被災市町へ派遣しました。

※（参考）都道府県等の指定都市以外の自治体を含むと 159 名

派遣先の被災市町
石川県 輪島市、珠洲市、七尾市、志賀町、宝達志水町、金沢市、津幡町、内灘町
富山県高岡市

（２）技術職員（上下水道）について

指定都市 15 市から、**計 27 名**の技術職員を被災市町へ派遣しました。

※（参考）都道府県等の指定都市以外の自治体を含むと 79 名

派遣先の被災市町
石川県 輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、七尾市、志賀町、宝達志水町、かほく市、 内灘町、小松市、能美市

中長期派遣の状況について（令和6年9月3日現在）

（3）事務職員（一般事務、保健師等）について

指定都市9市から、**計14名**の事務職員を被災市町へ派遣しました。

※（参考）都道府県等の指定都市以外の自治体を含むと110名

派遣先の被災市町
石川県 輪島市、珠洲市、穴水町、七尾市、志賀町、宝達志水町、中能登町

中長期派遣の追加決定について（令和6年10月21日）

（1）技術職員（土木職・建築職）について

9月26日付の総務省からの依頼に対し、指定都市12市から、**計14名**の技術職員の追加派遣を決定しました。

※（参考）都道府県等の指定都市以外の自治体を含むと50名

派遣先の被災市町
石川県 輪島市、珠洲市、七尾市、羽咋市、志賀町
富山県高岡市、氷見市